



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月30日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL http://www.horiifood.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本 輝昌 (TEL) 029(233)5825
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）（百万円未満切捨て）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,000	△2.3	63	0.7	64	△9.3	23	△40.3
27年3月期第1四半期	2,046	7.5	63	△39.3	70	△32.4	40	△17.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4 23	— —
27年3月期第1四半期	7 09	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,066	3,374	55.6
27年3月期	6,056	3,384	55.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,374百万円 27年3月期 3,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00
28年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
28年3月期(予想)	— —	0 00	— —	7 00	7 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,230	2.5	193	27.2	182	19.0	100	17.0	17 75
通期	8,750	2.3	600	6.1	574	1.0	270	9.0	47 75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	5,670,000株	27年3月期	5,670,000株
28年3月期1Q	333株	27年3月期	333株
28年3月期1Q	5,669,667株	27年3月期1Q	5,669,697株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の我が国の経済は、安定的に推移する円安及び株価を反映して穏やかな回復基調が継続する状況にあると思われま。企業収益の回復に伴い雇用情勢も本格的な回復を見せており、所得環境も改善が進むなか個人消費は穏やかに持ち直しつつあると言われております。

当社の属する飲食業界におきましては、販売実績としましては比較的低価格帯の業態については全般的に好調に推移しておりますが、高価格帯の業態につきましては前年実績を下回り推移しております。また、雇用情勢の改善に伴い業界全体として人材不足が常態化しており、総じては依然として厳しい経営環境が継続する状況にあります。

そのような状況のなか、当社は外部からの新たな人員確保が困難な状況を鑑み、今ある社内人員の教育指導の充実を図り「人材から人財へ」の実現により、限りある人的資源を最大限に活用できる組織体制の構築を推進しております。また、店舗展開につきましては、規模の拡大に過剰に依存することなく収益の確保を可能とするため、既存店舗の活性化を中心とした営業活動を進めております。

この方針に基づき、当第1四半期累計期間においては、次の新規出店、業態変更及び店舗改装を行いました。

○新規出店

「忍家」業態1店舗(千葉県成田市)

○業態変更

「忍家」業態1店舗 → 「北海道九州紀行・忍家」業態(茨城県守谷市)

「益益」業態1店舗 → 「九州紀行・味斗」業態(栃木県真岡市)

○店舗改装

「忍家」業態3店舗(群馬県太田市1店舗、福島県いわき市及び会津若松市 各1店舗)

しかしながら、飲食市場全体の傾向として高価格帯の業態が全般的に前年実績を下回る状況のなか、当社におきましても既存店舗は減収傾向を強めつつ推移してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績につきましては、売上高は2,000,524千円と前年同四半期に比べ減収となりましたが、人件費を中心とした経費管理の徹底により営業利益は63,634千円となり前年同四半期の実績を確保いたしました。なお、経常利益につきましては64,272千円となり、前年同四半期において営業外収益に多額な臨時的収入を計上してございましたので、前年同四半期の実績を下回り推移しております。

また、当第1四半期累計期間において、業態変更及び店舗改装に伴う店舗設備の廃棄による固定資産除却損を3,499千円、閉鎖を確定した店舗及び回収可能価額の算定により認識した減損損失19,609千円、店舗閉鎖損失引当金繰入額2,117千円の合計25,225千円を特別損失に計上いたしました結果、四半期純利益は23,995千円と前年同四半期に比べ減益となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	2,046,913千円		2,000,524千円		△46,389千円	△2.3%
販売費及び一般管理費	1,420,456千円	69.4%	1,401,129千円	70.0%	△19,326千円	△1.4%
営業利益	63,202千円	3.1%	63,634千円	3.2%	431千円	0.7%
経常利益	70,852千円	3.5%	64,272千円	3.2%	△6,580千円	△9.3%
四半期純利益	40,221千円	2.0%	23,995千円	1.2%	△16,226千円	△40.3%

セグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	732,776千円	34,439千円 (4.9%)	73,099千円	6,014千円 (9.0%)
首都圏エリア	929,019千円	△43,954千円 (△4.5%)	85,526千円	△11,672千円 (△12.0%)
東北エリア	338,615千円	△36,643千円 (△9.8%)	48,694千円	1,990千円 (4.3%)

(北関東エリア)

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に存する店舗により構成しており、比較的長期に渡り営業を継続している店舗が多数を占めております。

当セグメントにつきましては、既存店舗の再活性化を強化推進しつつ、経費管理面の優位性を勘案し、あらためて新規出店を進める方針であり、当事業年度においては現在6店舗の出店を決定しております。

以上の方針により、当第1四半期累計期間においては次の業態変更及び改装を行いました。

○業態変更

- ・「忍家」業態1店舗 → 「北海道九州紀行・忍家」業態(茨城県守谷市)
- ・「益益」業態1店舗 → 「九州紀行・味斗」業態(栃木県真岡市)

○店舗改装

- ・「忍家」業態1店舗(群馬県太田市)

なお、前事業年度において決定しておりました茨城県水戸市の「常陸之國の喰いどころ」業態1店舗を閉鎖し、新たに栃木県宇都宮市の「益益」業態1店舗の閉鎖を決定いたしました。

以上により、当第1四半期会計期間末の店舗数は56店舗と前事業年度末に比べ1店舗減少いたしました。

業績につきましては、既存店舗は全般的に減収傾向にありますが、前事業年度における新規出店店舗、業態変更店舗及び改装店舗等の好調な業績により前年同四半期に比べ増収増益を確保いたしました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に存する店舗により構成しており、当社の出店地域のなかで最大の市場規模を持つ地域であり、最も多くの店舗を設置するセグメントであります。

当セグメントにつきましては、新規出店は抑制し既存店舗の業況改善を進める方針であります。比較的新しい店舗が多いため設備面の更新は不要であると考えておりますので、業態変更及び店舗改装等の計画はありません。

以上の方針により、当第1四半期累計期間においては、次の新規出店を行いました。

- ・「忍家」業態1店舗(千葉県成田市)

以上により、当第1四半期会計期間末の店舗数は、63店舗となり前事業年度末に比べ1店舗増加いたしました。

業績につきましては、既存店舗が減収傾向にあるなか、比較的固定費率が高い店舗構成である当セグメントにおいては経費管理による利益確保に自由度が低く、前年同四半期に比べ減収減益で推移してまいりました。

(東北エリア)

当セグメントは、福島県・宮城県に存する店舗で構成しており、比較的新しい店舗が多数を占めております。

当セグメントにつきましては、東日本大震災からの復興事業に伴う人員流入により飲食需要が拡大してきた地域であり、今後も底堅い飲食需要が見込まれますが、当社を含む飲食各社の出店が相次ぎ競争激化が進行しておりますので、当事業年度においては新規出店は行わず既存店舗の販売促進強化により対応する方針であります。

以上の方針により、当第1四半期累計期間においては、次の店舗改装を行いました。

- ・「忍家」業態2店舗(福島県いわき市及び福島県会津若松市 各1店舗)

当セグメントにおいては、当第1四半期会計期間末の店舗数は21店舗と前事業年度末からの増減はありません。

業績につきましては、競争激化による既存店舗の減収傾向の増幅に加え、前事業年度の新規総出店店舗の開店時の繁忙に対する減収が大きく影響し、セグメント全体として減収となりましたが、人件費を中心とした経費管理の強化により営業利益は前年同四半期に比べを増益を確保いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、2,379,711千円となり前事業年度末に比べ43,727千円(1.9%)増加しました。

これは主に、「現金及び預金」の増加58,675千円に対し、決算月次(3月-6月)の売上高の減少による「売掛金」の減少15,835千円によるものであります。

固定資産は、3,686,566千円となり前事業年度末に比べ33,971千円(0.9%)減少しました。

これは主に、減価償却の進捗等による「有形固定資産」の減少63,652千円に対し、新規出店に伴う建設協力金の支出増加による「長期貸付金」の増加24,037千円及び「敷金及び保証金」の増加4,627千円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,598,901千円となり前事業年度末に比べ70,163千円(4.2%)減少しました。

これは主に、平成27年3月期にかかる確定税額の納付による「未払法人税等」の減少164,191千円及び「その他(未払消費税等)」の減少117,219千円、決算月次(3月-6月)の仕入高の減少による「買掛金」の減少30,316千円等に対し、年間資金計画に基づく「短期借入金」の増加140,000千円及び「1年内返済予定の長期借入金」の増加74,857千円、支給が確定した夏季賞与の計上による「その他(未払費用)」の増加27,414千円等によるものであります。

固定負債は、1,093,322千円となり前事業年度末に比べ90,521千円(9.0%)増加しました。

これは主に、年間資金計画に基づく「長期借入金」の増加97,221千円、店舗増加による「資産除去債務」の増加2,329千円等に対し、返済の進捗による「その他(リース債務)」の減少8,790千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、3,374,054千円となり前事業年度末に比べ10,602千円(0.3%)減少しました。

これは主に、「四半期純利益」23,995千円及び「その他有価証券評価差額金」の増加5,089千円に対し、「剰余金の配当」39,687千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間において業績は堅調に推移しており、現時点におきましては平成27年5月15日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,815	2,096,490
売掛金	78,186	62,350
有価証券	2,814	1,468
原材料	61,960	63,266
前払費用	108,387	109,423
繰延税金資産	28,249	26,952
その他	18,571	19,759
流動資産合計	2,335,984	2,379,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,242,545	2,173,769
その他（純額）	244,572	249,696
有形固定資産合計	2,487,118	2,423,466
無形固定資産	4,604	4,355
投資その他の資産		
長期貸付金	127,674	151,711
繰延税金資産	189,515	182,956
敷金及び保証金	742,434	747,062
長期預金	20,390	22,400
その他	148,801	154,615
投資その他の資産合計	1,228,816	1,258,745
固定資産合計	3,720,538	3,686,566
資産合計	6,056,522	6,066,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,658	180,341
短期借入金	200,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	438,818	513,675
未払金	259,775	264,304
未払法人税等	182,198	18,006
賞与引当金	19,444	9,948
役員賞与引当金	7,000	-
店舗閉鎖損失引当金	5,503	3,670
株主優待引当金	12,276	12,275
その他	333,390	256,679
流動負債合計	1,669,064	1,598,901
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	195,021	292,242
資産除去債務	577,519	579,849
その他	130,260	121,231
固定負債合計	1,002,801	1,093,322
負債合計	2,671,865	2,692,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,800,764	2,785,072
自己株式	△129	△129
株主資本合計	3,375,385	3,359,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,271	14,360
評価・換算差額等合計	9,271	14,360
純資産合計	3,384,656	3,374,054
負債純資産合計	6,056,522	6,066,278

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,046,913	2,000,524
売上原価	563,254	535,760
売上総利益	1,483,658	1,464,764
販売費及び一般管理費	1,420,456	1,401,129
営業利益	63,202	63,634
営業外収益		
受取利息	673	699
受取配当金	1,789	2,598
受取保険金	4,491	241
受取補償金	4,055	-
その他	1,150	1,305
営業外収益合計	12,160	4,844
営業外費用		
支払利息	4,357	3,352
その他	153	854
営業外費用合計	4,510	4,206
経常利益	70,852	64,272
特別損失		
固定資産除却損	1,854	3,499
減損損失	-	19,609
その他	-	2,117
特別損失合計	1,854	25,225
税引前四半期純利益	68,997	39,046
法人税、住民税及び事業税	28,775	15,050
法人税等合計	28,775	15,050
四半期純利益	40,221	23,995

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。